別記様式（第５条関係）

No	4260053

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長　坂本　正治
所管課・係名	文書統計課　文書法規係
課長名	橋口　幸雄
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	文書管理事務事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	01	— 02
		事業コード（大－中－小）	06	—	11	— 11

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営

事務事業の目的	庁内文書事務の一部を一元化して実施することにより、人員・機器を効率的に活用し、経費を節減する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	本庁・支所間及び本庁・出張所間の文書集配を行うとともに、本庁から郵送する文書・荷物を取りまとめ、郵便物の割引適用の区分に合わせた差出しを行う。また、庁内共用の印刷機等の機器の管理やPPC用紙の調達等を行う。
根拠法令、要綱等	八代市文書管理規程

実施手法（該当欄を選択）	法令による実施義務（該当欄を選択）
● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	1 義務である ● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
本庁・支所間の文書集配、本庁・出張所間の文書集配、割引適用の区分に合わせた郵便物の差出し、庁内共用の印刷機等の機器の管理、PPC用紙の調達等	○本庁・支所間の文書集配：1日1巡回 ○本庁・出張所間の文書集配：1週2巡回 ○割引適用の区分に合わせた郵便物の差出し：1日1回 ○庁内共用の印刷機等の機器の管理：常時 ○PPC用紙の調達等：随時
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
対象事務の一元実施により、人員・機器を効率的に活用し、経費を節減する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

郵便業務を株式会社が行うようになったが、郵便や信書便に関するルールにほとんど変化はない。当分の間、文書の集配や郵便物の差出しは、これまでどおりに行っていくこととなるものと思われる。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	46,969	51,074	54,415	53,911	53,911	53,911	53,911
事業費（直接経費）	（単位：千円）	46,969	40,924	44,265	43,761	43,761	43,761	43,761
財源内訳 国県支出金		0	0	0	3	3	3	3
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		19	14	25	16	16	16	16
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		46,950	40,910	44,240	43,742	43,742	43,742	43,742
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
正規職員従事者数	（単位：人）	－	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45	1.45
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	1日当たりの本庁・支所間の文書集配巡回の回数	回	計画	－	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	－	－	－
②	1週当たりの本庁・出張所間の文書集配巡回の回数	回	計画	－	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2	－	－	－
③	1日当たりの郵便物取りまとめ後の割引適用に合わせた区分回数	回	計画	－	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	本庁・支所間の文書集配の実施率	文書集配が計画どおりに行われない場合、行政効率が低下するおそれがあることから、指標とした。	%	計画	－	100	100	100	100	100
					実績	100	100	100	－	－	－
	②	本庁・出張所間の文書集配の実施率	文書集配が計画どおりに行われない場合、行政効率が低下するおそれがあることから、指標とした。	%	計画	－	100	100	100	100	100
					実績	100	100	100	－	－	－
	③	郵便物取りまとめ後の割引適用に合わせた区分の実施率	郵便物を区分して差し出すことが経費節減に直結することから、指標とした。	%	計画	－	100	100	100	100	100
					実績	100	100	100	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	庁内文書事務の一元化は、行政の効率化に資する。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	文書集配や郵便物の授受は、市民との文書のやり取りに不可欠なものである。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	文書事務は、市の仕事の基本となるものであり、市が関与する必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果指標を達成している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	特に見直す必要はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	文書集配は、総務大臣の許可を受けた特定信書便事業者のみが受託できる（許可のない者が受託すると郵便法違反となる）が、特定信書便事業者は信書便法により信書便物1件につき1千円を超える料金設定をすることとされており、委託するほうが割高となる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	同種の事業がない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	本庁・出張所間の文書集配を正規職員が行っている。巡回回数が少ない（週2回）が、臨時職員が文書集配を行うことを検討する余地がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	負担を求める受益者がいない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 現在の実施方法で適切であると考えている。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 特になし	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260054

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長　坂本　正治
所管課・係名	文書統計課　文書法規係
課長名	橋口　幸雄
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	法律相談・訴訟関係事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	— 01	— 10	
		事業コード（大－中－小）	06	— 11	— 18	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために			
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営			
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進			
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営			
事務事業の目的	弁護士への法律相談を実施することにより、適正な法律関係の維持・構築を図る。					
事務事業の概要（全体事業の内容）	法律問題が生じた部署の職員が弁護士への法律相談を行う。					
根拠法令、要綱等						
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である　● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
法律問題	○弁護士への法律相談：法律問題が生じたとき。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 法的な問題点を整理し、解決の糸口を探る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

法律問題は常に生じており、特段の状況の変化はない。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	100	7, 435	7,427	7,475	7,475	7,475	7,475
事業費（直接経費）	（単位：千円）	100	85	77	125	125	125	125
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		100	85	77	125	125	125	125
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	7, 350	7,350	7,350	7,350	7,350	7,350
正規職員従事者数	（単位：人）	－	1. 05	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	法律相談の回数（1回30分として計算）	回	計画	－	30	30	30	30	30
			実績	20	17		－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	法律問題が生じた部署から依頼があった場合における法律相談の実施率	法律問題に対応しない場合、行政運営に深刻な支障を生ずるおそれがあることから、指標とした。	%	計画	－	100	100	100	100	100
					実績	100	100	100	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	法律問題への対応は、行政の効率化に資する。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	法律問題は常に生じており、継続して法律相談を実施する必要がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	法律相談は、市の法律問題について実施するものであり、市が関与する必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果指標を達成している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	特に見直す必要はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法律相談は、弁護士の見解を求めるに当たって的確な説明や質問を行う必要がある。職員が直接相談に行かなければ極めて迂遠である上に、満足できない結果に終わる可能性が高い。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	同種の事業がない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法律相談は、相談内容について詳しい者が説明や質問を行わなければ十分な成果を得られない。正規職員が直接相談に行くことが望ましい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	負担を求める受益者がいない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 現在の実施方法で適切であると考えている。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 特になし	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260056

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長　坂本　正治
所管課・係名	文書統計課　文書法規係
課長名	橋口　幸雄

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	固定資産評価審査委員会関係事業	会計区分	01 一般会計				
		款項目コード（款−項−目）	02	—	02	—	01
		事業コード（大−中−小）	06	—	11	—	21

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営
	施策の展開（項）【施策】	1	行政の効率化の推進
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営
事務事業の目的	固定資産の評価額に不服がある納税者の不服を審査する。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	固定資産の評価額に不服がある納税者の不服について、書面による審査を行う。		
根拠法令、要綱等	地方税法、八代市固定資産評価審査委員会条例、八代市固定資産評価審査委員会規程		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
固定資産の評価額についての納税者の不服	○書面審査：審査申出があったとき。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 納税者の権利を保護し、固定資産税の適正な賦課を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

地籍調査の進行に伴い、山林において実際の面積が公簿面積より広いことが明らかとなり、評価額が上がる（納税すべき額が上がる）ケースが増えている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	50	1, 400	725	2,201	1,450	750	2,226
事業費（直接経費）	（単位：千円）	50	0	25	101	50	50	126
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		50	0	25	101	50	50	126
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	−	1, 400	700	2,100	1,400	700	2,100
正規職員従事者数	（単位：人）	−	0. 20	0.10	0.30	0.20	0.10	0.30
臨時職員等従事者数	（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	延べ審査日数（審査1件に60日要するものとして計算）	日	計画	−	60	0	240	60	0
			実績	123	0	0	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	60日以内に審査決定(審査申出の取下げを含む)したものの割合	審査申出があった事項は早期に審査決定することが好ましいことから、60日を目処として、少なくとも半数の処理を終えるよう指標とした。	%	計画	－	50	50	50	50	50
					実績	0	-	-	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	固定資産評価審査委員会は、市町村必置の行政委員会であり、行政運営に不可欠のものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	固定資産評価審査委員会は、評価・課税の主体である市町村長から独立した第三者機関として、納税者の権利を保護する役割を担っている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	固定資産評価審査委員会は、市町村の執行機関の一つであり、市が関与する必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	審査庁（固定資産評価審査委員会）に提出される審査申出人と評価庁（担当：資産税課）との書面による主張がかみあわず、審査決定までに相当の日数を要することが少なくない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	特に見直す必要はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	審査申出の審査は、固定資産評価審査委員会のみが行うことができる（地方税法）。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	審査申出の審査は、固定資産評価審査委員会のみが行うことができる（地方税法）。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	審査申出の審査は、固定資産評価審査委員会のみが行うことができる（地方税法）。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	負担を求める受益者がいない。審査申出は納税者としての権利である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 現在の実施方法で適切であると考えている。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 特になし	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260057

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長　坂本　正治
所管課・係名	文書統計課　文書法規係
課長名	橋口　幸雄
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	情報公開・個人情報保護制度事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	02	— 01	— 01	
		事業コード（大−中−小）	06	— 21	— 06	

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	2	協働によるまちづくりの推進
	施策の展開（項）【施策】	1	情報の共有化
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開
事務事業の目的	情報公開制度は、開かれた行政の実現に資する。また、個人情報保護制度は、行政による個人情報の適正利用を担保する。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	文書所管課が請求に応じて公文書を公開する。また、個人情報取扱課が請求に応じて請求者の自己情報の開示等をする。		
根拠法令、要綱等	八代市情報公開条例、八代市情報公開条例施行規則、八代市個人情報保護条例、八代市個人情報保護条例施行規則		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市が保有する情報	○文書所管課による公文書の公開：請求があったとき。 ○個人情報取扱課による請求者の自己情報の開示等：請求があったとき。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
開かれた行政を実現するとともに、行政による個人情報の適正利用を担保する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

情報公開制度は、多くの人に認知されてきていると思われる。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	5, 250	5,250	5,310	5,310	5,310	5,310
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	0	60	60	60	60
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	60	60	60	60
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	5, 250	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化（活動指標）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	公文書公開決定に要する平均日数	日	計画	−	7	7	7	7	7
			実績	7	7	7	−	−	−
②	請求者への自己情報開示に要する平均日数	日	計画	−	7	7	7	7	7
			実績	6	7	7	−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	15日以内に公文書公開の決定をしたものの割合	公開請求に対する決定は早期に行うことが好ましいことから、文書所管課への速やかな決定を促すため、計画指標を90%とした。	%	計画	－	90	90	90	90	90
					実績	96	90	100	－	－	－
	②	15日以内に請求者への自己情報開示の決定をしたものの割合	自己情報開示請求はセンシティブな問題について慎重な判断を求められる場合が多く、決定に日数を要することが少なくないことから、計画指標を75%とした。	%	計画	－	75	75	75	75	75
					実績	100	75	98	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	両制度は、情報の共有化の実現のために不可欠のものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	公文書の公開や自己情報の開示には、一定の市民ニーズがある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が保有する文書や市が取り扱う個人情報に関する事務であり、市が関与する必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	成果指標を達成している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	特に見直す必要はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	機密文書や個人情報を取り扱う事務であり、外部委託は適当でない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	同種の事業がない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	各部署の判断で非常勤職員等の業務とすることは可能であるが、センシティブな問題を取り扱う場合が多いことは考慮する必要がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	負担を求める受益者はいないが、文書の写しを1枚交付するごとに請求者から実費として10円徴収している。適当な負担であると考えている。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 現在の実施方法で適切であると考えている。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 個人情報保護制度においては、社会保障・税番号制度の導入に伴い特定個人情報の厳格な保護措置を行うこととしている。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H26進捗状況			
改善進捗状況等 H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260058

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長　坂本　正治
所管課・係名	文書統計課　統計係
課長名	橋口　幸雄

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	統計事務事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	05	— 01
		事業コード（大－中－小）	06	—	21	— 07

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	2	協働によるまちづくりの推進
	施策の展開（項）【施策】	1	情報の共有化
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開

事務事業の目的	八代市のあらゆる分野における統計資料を収録した「八代市統計年鑑」を作成し、行政施策や教育機関の調査研究資料、企業活動資料として活用してもらうとともに、市民に市政の現況と推移の情報を提供する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	1. 都市統計協議会研修及び統計職員研修に派遣。 2. 統計年鑑を作成、配布。 3. 市勢要覧資料編を作成、配布。 4. 市民手帳を編集、販売。
根拠法令、要綱等	統計法等

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
行政機関、市民、企業へ統計資料の公開、提供。	統計年鑑の印刷、製本、ホームページ掲載。 作成部数：統計年鑑220冊、市勢要覧資料編300冊、市民手帳830冊
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
統計資料を必要とする機関、企業、市民がいつでも利用できる状態にする。 研修への参加で職員の資質向上を図り、統計調査資料を行政施策の推進に活用できる職員を養成する。 八代市関係の統計資料を活用できる様式で公開する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市統計年鑑は、掲載内容を検討し必要とされる資料を掲載するよう改善してきている。また、経費削減のため印刷所発注から文書統計課内での印刷・製本に切り替えている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	0	1,895	1,391	1,417	1,417	1,417	1,417
事業費（直接経費）	（単位：千円）	0	495	481	507	507	507	507
財源内訳	国県支出金	0	1	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	377	390	400	400	400	400
	一般財源（特別会計→事業収入）	0	117	91	107	107	107	107
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	1,400	910	910	910	910	910
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0.20	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	八代市統計年鑑作成部数	冊	計画	－	240	250	250	250	250
			実績	210	240	250	－	－	－
②	市民手帳作成部数	冊	計画	－	800	800	800	800	800
			実績	787	799	830	－	－	－
③	市勢要覧資料編作成部数	冊	計画	－	300	300	300	300	300
			実績	300	300	300	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	市民手帳販売部数		冊	計画	－	800	800	800	800	800
					実績	787	799	830	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	基本的な統計資料を収録することで行政上の利用や様々な事業の計画立案の基礎資料となる
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	人口、経済等の各分野にわたる基礎資料は行政の施策立案だけでなく地域の産業・経済・市民生活の指標として活用される。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	人口・産業・経済・文化などの各分野の最新の資料を収集する必要があり市政のあらましや市の推移発展が明らかとなる。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	出来る限り最新の資料を収集し要望の高い資料をわかりやすく作成する必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	出来る限り最新の資料を収集し要望の高い資料をわかりやすく作成する必要がある。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人口・産業・経済・文化などの各分野の最新の資料を収集する必要があり市政のあらましや市の推移発展が明らかとなる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人口・産業・経済・文化などの各分野の最新の資料を収集する必要があり市政のあらましや市の推移発展が明らかとなる。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	各分野から最新の資料を収集しわかりやすく作成するには正規職員が望ましいが非常勤職員等が作成することを検討する余地はある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	現在無料である統計年鑑を営利目的の場合は有料とすることも検討する必要がある

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 社会情勢の急速な変化に対応すべく、できる限り最新の資料を収集し、要望の高い資料をわかりやすく作成する必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H26取組内容	外部評価での意見を踏まえ、最新の資料を収集し、要望の高い資料をわかりやすく掲載するよう		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260059

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長　坂本　正治
所管課・係名	文書統計課　統計係
課長名	橋口　幸雄
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	学校基本調査事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	02	—	05	— 02
		事業コード（大−中−小）	06	—	21	— 08

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	2	協働によるまちづくりの推進
	施策の展開（項）【施策】	1	情報の共有化
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開
事務事業の目的	学校教育行政に必要な学校に関する基本事項を明らかにし、学校教育行政の諸施策策定の基礎資料として活用する。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	基準日：毎年5月1日現在 調査対象：市内の小学校、中学校、特別支援学校、幼稚園、専修学校。		
根拠法令、要綱等	統計法		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市内の小中学校、特別支援学校、幼稚園、専修学校	1. 調査票の配布、回収 2. 調査票審査・照会 3. 県提出 4. エラー修正
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 生徒数、職員数、卒業後の進路、施設状況等の基本事項を調査し、学校教育行政の諸施策策定の基礎資料として活用する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	0	1,443	393	396	396	396	396
事業費（直接経費）	（単位：千円）	0	43	43	46	46	46	46
財源内訳	国県支出金	0	43	43	46	46	46	46
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	−	1,400	350	350	350	350	350
正規職員従事者数	（単位：人）	−	0.20	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数	（単位：人）	−	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	−					
			実績				−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合
法定受託事務である。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務である										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	法定受託事務のため
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	法定受託事務のため
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	法定受託事務のため
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	法定受託事務のため
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	法定受託事務のため
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務のため
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務のため
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務のため
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	法定受託事務のため

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 法定受託事務のため市が直接実施する。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H26進捗状況			
改善進捗状況等 H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし。

別記様式（第５条関係）

No	4260060

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長　坂本　正治
所管課・係名	文書統計課　統計係
課長名	橋口　幸雄
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	工業統計調査事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	02	—	05	— 02
		事業コード（大−中−小）	06	—	21	— 09

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	2	協働によるまちづくりの推進
	施策の展開（項）【施策】	1	情報の共有化
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開
事務事業の目的	製造業に属する事業所を12月31日現在で調査し、生産要素や生産活動の成果などを業種別・地域別に集計することで、全国の製造業の実態が明らかになり、施策立案の基礎資料となる。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	基準日：12月31日現在 調査員23名 指導員1名		
根拠法令、要綱等			

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
製造業の全事業所	1. 調査員・指導員の任命 2. 調査員説明会 3. 調査票の配布・回収 4. 調査票の審査 5. 県提出 6. エラー修正
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 全国の製造業の実態を明らかにし、施策を立案するための基礎資料となる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	1, 198	1,220	5	700	1,466	1,466
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	498	520	5	0	766	766
財源内訳　国県支出金	0	498	520	5	0	766	766
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	700	700	0	700	700	700
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 10	0.10	0.00	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	−					
			実績				−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合
法定受託事務である。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務である。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	法定受託事務のため
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	法定受託事務のため
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	法定受託事務のため
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	法定受託事務のため
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	法定受託事務のため
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務のため
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務のため
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務のため
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	法定受託事務のため

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 法定受託事務のため市が直接実施する
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし。

別記様式（第５条関係）

No	4260061

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長　坂本　正治
所管課・係名	文書統計課　統計係
課長名	橋口　幸雄
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市民所得推計事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	— 05	— 01	
		事業コード（大－中－小）	06	— 21	— 10	

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	2	協働によるまちづくりの推進
	施策の展開（項）【施策】	1	情報の共有化
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開
事務事業の目的	市町村における生産や分配の状況を産業別、経済主体別に推計して、市町村の経済活動の実態を把握し、市町村の諸施策の基礎資料とする。（推計項目：市町村内総生産、市町村民所得、家計所得）		
事務事業の概要（全体事業の内容）	所得推計業務は、広範なデータと煩雑な処理が必要となるため熊本県統計協会へ全市町村が委託している。 ①市：データ（行政、民間企業）を収集し統計協会へ送付する。 ②統計協会：収集データを計算、分析する。 ③市：対前年比較で数値の増減が顕著なものについて、その要因を精査し統計協会へ送付する。 ④統計協会：報告書を作成し、公表する。		
根拠法令、要綱等	熊本県統計協会会則		

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市の所得推計	市内総生産、市民所得、家計所得の算出及び要因分析 ①市：データ（行政、民間企業）を収集し、統計協会へ送付する。 ②統計協会：収集データを計算、分析する ③市：対前年比較で数値の増減が顕著なものについて、その要因を　　精査し統計協会へ送付する。 ④統計協会：報告書を作成し、公表する。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 市の経済活動の状況を経年変化で把握できる。 県内各自治体との比較や経済活動の特性をとらえて将来の開発計画等の資料とする。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	733	383	383	383	383	383
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	33	33	33	33	33	33
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	33	33	33	33	33	33
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	700	350	350	350	350	350
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	資料照会先件数	件	計画	－	68	41	41	41	41
			実績	68	68	41	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	市民所得推計の公表		有無	計画	－	有	有	有	有	有
					実績		有	有	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本来、市町村が実施する事業であるがコスト、精度等の課題があり市町村と県が協力し熊本県統計協会で処理している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	本来、市町村が実施する事業であるがコスト、精度等の課題があり市町村と県が協力し熊本県統計協会で処理している。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本来、市町村が実施する事業であるがコスト、精度等の課題があり市町村と県が協力し熊本県統計協会で処理している。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	本来、市町村が実施する事業であるがコスト、精度等の課題があり市町村と県が協力し熊本県統計協会で処理している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本来、市町村が実施する事業であるがコスト、精度等の課題があり市町村と県が協力し熊本県統計協会で処理している。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県と協力して統計協会で処理しているため少ない費用で処理できている。 各市町村が個別に処理を行った場合コストが上昇するとともに精度のばらつきにより市町村での比較ができない恐れがある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県と協力して統計協会で処理しているため少ない費用で処理できている。 各市町村が個別に処理を行った場合コストが上昇するとともに精度のばらつきにより市町村での比較ができない恐れがある
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県と協力して統計協会で処理しているため少ない費用で処理できている。 各市町村が個別に処理を行った場合コストが上昇するとともに精度のばらつきにより市町村での比較ができない恐れがある
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	県と協力して統計協会で処理しているため少ない費用で処理できている。 各市町村が個別に処理を行った場合コストが上昇するとともに精度のばらつきにより市町村での比較ができない恐れがある

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由）
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H26進捗状況			
改善進捗状況等 H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260062

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長　坂本　正治
所管課・係名	文書統計課　統計係
課長名	橋口　幸雄

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	統計調査員確保対策事業			会計区分	01 一般会計			
				款項目コード（款-項-目）	02	—	05	— 01
				事業コード（大－中－小）	06	—	21	— 11
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱（節）【政策】	2	協働によるまちづくりの推進					
	施策の展開（項）【施策】	1	情報の共有化					
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開					
事務事業の目的	統計調査に従事する統計調査員の確保（登録）を行い、統計調査に関する実務知識の向上を図る。							
事務事業の概要（全体事業の内容）	市報等による統計調査員の募集、面接、登録。 登録調査員の調査技能、資質向上のための研修への派遣（熊本県・県統計協会主催研修）							
根拠法令、要綱等	八代市統計調査員希望者登録要領							
実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
統計調査員	・調査員登録 ①市報等による登録調査員募集 ②登録面接 ③登録審査 ④結果通知送付 ・研修派遣（調査技能の向上）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 統計調査員の確保と資質の向上	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	733	383	384	384	384	384
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	33	33	34	34	34	34
財源内訳　国県支出金	0	33	33	34	34	34	34
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	700	350	350	350	350	350
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	広報やつしろ掲載回数	回	計画	－	1	6	6	6	6
			実績		1	6	－	－	－
②	FMやつしろ広報回数	回	計画	－	1	3	3	3	3
			実績		1	3	－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	登録調査員数	統計調査に従事可能な登録調査員数	人	計画	－	247	272	302	337	377
					実績	235	247	280	－	－	－
	②	年度内登録者数	年度内に登録した登録調査員数	人	計画	－	17	25	30	35	40
					実績	6	17	40	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	法定受託事務である統計調査に必要な調査員の確保対策である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	法定受託事務である統計調査に必要な調査員の確保対策である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	法定受託事務である統計調査に必要な調査員の確保対策である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	新規登録の調査員数も増えているが調査員の高齢化に伴う登録辞退者数も今後増加することが予想される。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	広報やつしろへの掲載効果はあるが、調査員募集を公共施設に掲示すること等により一層の成果向上を図る。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務である統計調査に必要な調査員の確保対策である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務である統計調査に必要な調査員の確保対策である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務である統計調査に必要な調査員の確保対策である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	法定受託事務である統計調査に必要な調査員の確保対策である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 法定受託事務である統計調査の調査員を確保するため市によって実施するが、広報の方法を工夫していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H26進捗状況			
改善進捗状況等 H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし。

別記様式（第５条関係）

No	4260063

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長　坂本　正治
所管課・係名	文書統計課　統計係
課長名	橋口　幸雄
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	農林業センサス事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	02	—	05	— 02
		事業コード（大−中−小）	06	—	21	— 17

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	2	協働によるまちづくりの推進
	施策の展開（項）【施策】	1	情報の共有化
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開

事務事業の目的	我が国の農林業の生産構造、農林業生産の基礎となる諸条件を総合的に把握することによって農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林業施策に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	基準日：2月1日 調査対象客体：　約8100 調査員：145名 指導員：14名
根拠法令、要綱等	統計法

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
農林業を経営する個人、組織、法人	調査フロー ①調査員・指導員説明会 ②調査票の配布・回収 ③調査票審査 ④県提出 ⑤エラー修正
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林業施策に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備する	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	0	708	14,883	153	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：千円）	0	8	7,883	83	0	0	0
財源内訳 国県支出金		0	8	7,883	83	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		0	0	0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	−	700	7,000	70	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	−	0. 10	1.00	0.01	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	−	0. 00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	−					
			実績				−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合
法定受託事務のため

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	法定受託事務のため
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	法定受託事務のため
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	法定受託事務のため
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	法定受託事務のため
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	法定受託事務のため
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務のため
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務のため
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務のため
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	法定受託事務のため

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 法定受託事務のため
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260064

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長　坂本　正治
所管課・係名	文書統計課　統計係
課長名	橋口　幸雄
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	国勢調査事業（調査区設定）	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	02	—	05	— 02
		事業コード（大－中－小）	06	—	21	— 19

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	2	協働によるまちづくりの推進
	施策の展開（項）【施策】	1	情報の共有化
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開
事務事業の目的	平成27年国勢調査の実施にあたり調査員の担当区域を明確にし、調査の正確性を期する。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	区画整理、道路の新設等の地形の変化やマンションの建設、住宅地の造成による世帯数の変化を考慮し、調査区を設定していく。		
根拠法令、要綱等			

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
国勢調査の調査区	・調査フロー ①区画整理箇所、マンション・福祉施設等増加箇所の抽出 ②調査区の現地調査 ③調査区地図、データの修正 ④県提出
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 区画整理、道路の新設等の地形の変化やマンションの建設、住宅地の造成による世帯数の変化を考慮し、調査区を設定していく。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	6,059	0	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	459	0	0	0	0
財源内訳　国県支出金	0	0	459	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	5,600	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
法定受託事務のため

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務のため										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	法定受託事務である
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	法定受託事務である
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	法定受託事務である
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	法定受託事務である
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	法定受託事務である
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務である
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務である
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務である
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	法定受託事務である

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 法定受託事務である
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260065

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長　坂本　正治
所管課・係名	文書統計課　統計係
課長名	橋口　幸雄
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	経済センサス事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	02	—	05	— 02
		事業コード（大−中−小）	06	—	21	— 23

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	2	協働によるまちづくりの推進
	施策の展開（項）【施策】	1	情報の共有化
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開
事務事業の目的	我が国の全ての産業分野における事業所及び企業の基本構造を全国及び地方別に明らかにするとともに事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備する。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	基準日：7月1日 調査対象事業所：7000 調査員：78名 指導員：4名		
根拠法令、要綱等	統計法		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度　平成21年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市内の事業所・企業	調査フロー ①調査員・指導員説明会 ②調査票の配布・回収 ③調査票審査 ④県提出 ⑤エラー修正
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 事業所及び企業の基本構造を全国及び地方別に明らかにするとともに事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	703	13,426	20	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	3	5,306	20	0	0	0
財源内訳　国県支出金	0	3	5,306	20	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	700	8,120	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 10	1.16	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	30.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	−					
			実績				−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合
法定受託事務である。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務である。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	法定受託事務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	法定受託事務である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	法定受託事務である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	法定受託事務である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	法定受託事務である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	法定受託事務である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 法定受託事務である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260066

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長　坂本　正治
所管課・係名	文書統計課　統計係
課長名	橋口　幸雄
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	全国消費実態調査	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	02	—	05	— 02
		事業コード（大−中−小）	06	—	21	— 25

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	6	市民と行政がともに歩むために
	施策の大綱（節）【政策】	2	協働によるまちづくりの推進
	施策の展開（項）【施策】	1	情報の共有化
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開
事務事業の目的	我が国における家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費などの家計資産を総合的に調査し、家計の構造を「所得」「消費」及び「資産」の3つの側面から総合的に把握することを目的としている。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	4つの調査単位区から二人以上の世帯を11帯、単身世帯を1世帯計48世帯を抽出して9月から11月まで調査を行う。		
根拠法令、要綱等	統計法		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
抽出された世帯	①調査員の任命 ②調査員説明会 ③調査票の配布・回収 ④県提出 ⑤エラー修正
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 家計の構造を「所得」「消費」及び「資産」の3つの側面から総合的に把握することを目的としている。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特になし

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	0	0	6,179	0	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：千円）	0	0	1,559	0	0	0	0
財源内訳 国県支出金		0	0	1,559	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		0	0	0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	−	0	4,620	0	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	−	0. 00	0.66	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	−					
			実績				−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合
法定受託事務である

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 法定受託事務である										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	法定受託事務である
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	法定受託事務である
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	法定受託事務である
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	法定受託事務である
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	法定受託事務である
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務である
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務である
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法定受託事務である
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	法定受託事務である

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 法定受託事務である
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし